

事務事業名	まちなか保健室事業				担当	健康福祉部 健康増進課 成人健康			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8122		
施策名	6	健康づくりの推進				☐ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度26年度～）			
予算科目	1. 一般会計	4. 衛生費	1. 保健衛生費	3. 保健指導費		☐ 期間限定複数年度（年度～年度）			
事業概要	市内中心部の空き店舗を活用して、保健師・看護師による健康相談や健康チェックを定期的にできる「まちなか保健室」を設置して、市民の健康管理と健康づくりの意識の高揚を図る。また、高齢者などが気軽に立ち寄れ、休息をとりながら訪れた人同士交流ができる環境を整備するとともに地域住民の交流を促進し、地域コミュニティの活性化につなげる。								

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 - まちなか保健室の内容について、広報・各新聞・栃木テレビ・もおかテレビ・各施設利用者・各健康教室参加者・老人クラブ・健康推進員等にPRし活用を呼びかけた。 - 地元自治会（台町区）に管理業務を委託することにより地元住民の利用の促進を図り地域活性化につなげた。 - 健康相談員の充実をはかるための研修会の実施。 - 健康相談を週3日開催し、月1回の健康講座の実施。 28年度計画 - まちなか保健室の周知については27年度同様。 - 地元住民の利用の促進を図り、地域の活性化につなげる。 - 健康相談を毎日開催し、月1回の健康講座の開催。 2ヶ所目のまちなか保健室を開室する。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア	開室日数	日			173	360	535
				イ	健康相談日数	日			75	154	434
				ウ	健康講座回数	回			6	12	18
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア	:市民	人			80,698	80,590	79,460
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） まちなか保健室を利用することにより、健康不安の解消や、主体的に健康づくりが出来るようにする。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア	:利用者数	人			1,543	6,619	8,162
				イ	:健康相談者数	人			650	749	1,339
				ウ	:健康講座参加者数	人			49	119	180
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 主体的に健康づくりを行い、健康寿命を延ばす。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア	:利用をして健康増進ができた人の割合	%			98.8	100	100
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移											
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	2,000	0				
			一般財源	千円	0	5,261	2,504	3,951			
			事業費計（A）	千円	0	7,261	2,504	3,951			
	人件費		正規職員従事人数	人	0	3	3	3			
			延べ業務時間	時間	0	288	365	730			
			人件費計（B）	千円	0	1,216	1,529	3,059			
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	8,477	4,033	7,010			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		『真岡市健康21プラン』に基づき市民の健康づくりを推進している。市民が安心して集い、市民同士で健康づくりをしながら交流をしたり、気軽に健康相談や健康情報が得られたりできる場として、まちなかの空き店舗を活用し、H26年10月駅前「まちなか保健室」を開室した。									
		②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		PRの効果もあり、利用者も増え、地域のみならず真岡市を訪れた市外の来所者なども5％程度あり、真岡市のPR等を含め広く活用がされている。また、健康チェックに定期的に訪れる人も増え、健康意識の高揚にもなっている。							
				③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？							
		利用者アンケートによると「来てよかったことはなんですか」（複数回答可）の問いに、78％の人が「交流できた」と回答。50％以上の人が、「健康チェック」「お茶が飲めた」「ほっとできた」と回答。									

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 市民が安心して集い、健康チェックや健康相談を受ける場を設けることで、市民が心身ともに健やかに生活を送ることができ、健康で思いやりに満ちたまちづくりの施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 市民の健康づくりの推進は、市の施策に結びついており妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 全市民を対象にしており、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある 28年度に2ヶ所目の開室の計画がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 気軽に健康相談を受けたり、市民同士が交流して、心身の健康づくりを推進する場であり、廃止・休止は出来ない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 最小限の事業費で実施しており削減は出来ない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 最小限の人件費で実施しており削減は出来ない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 市民全体が対象であり、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☒ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☒ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☐ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			／	低下		／	／
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			／																				
	低下		／	／																				
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			／	低下		／	／
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上			○																					
	維持			／																					
	低下		／	／																					
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☒ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								